

事業番号

平成28年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (経済産業省連携事業)			担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	環境影響評価課環境影響審査室			環境影響審査室長 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第10号及び第11号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の構築に貢献し、かつ、自立分散型で災害にも強い風力発電や地熱発電などの再生可能エネルギーの大幅な導入拡大が求められている。このため、本事業を通じて、風力発電等の事業者が環境影響評価を実施する際に活用できる基礎的な情報を体系的に提供し、質の高い環境影響評価を効率的に実施するための環境整備を行い、風力発電等の早期導入に資することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報整備モデル地区環境情報: 風力発電等の立地ポテンシャル、地元自治体の意向等を勘案して選定した情報整備モデル地区において、環境影響評価での活用を想定した地域の既存資料調査、地元有識者のヒアリング調査、動植物・生態系等の現地調査を実施し、環境基礎情報データベースとして整備し、提供する。 地域既存環境情報: 環境影響評価の際の基礎情報となる国や地方公共団体等による自然的状況、社会的状況に係る全国的に整備されている情報を環境基礎情報データベースとして整備し、提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,000	1,430	1,173	888	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	288	383	257	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 383	▲ 257	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	905	1,556	1,430	888	0			
執行額	552	1,031	1,048	-					
執行率 (%)	61%	66%	73%	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	情報整備モデル地区環境 情報の活用を図る。 (27年度より本格提供開始)	情報整備モデル地区環境 情報の情報提供数 (※重要種生息状況等の利 用申請数)	成果実績	件	-	1	29	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	2	58	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	環境基礎情報データベース の活用により、質の高い環 境影響評価の効率的な実 施を図る。	環境基礎情報データベース の閲覧者数 (※トップページの延べ訪問 者数)	成果実績	人	1,143	3,777	4,229	-	-
			目標値	人	5,000	5,000	5,000	-	5,000
			達成度	%	22.9	75.5	84.6	-	-
横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 42 年度
	目標・ 指 標 環境影響評価の手續期 間の短縮 (通常3~4年 のところをおおむね半 減)	二酸化炭素削減量 (t / 年)	成果実績	万t	-	-	-	-	-
			目標値	万t	-	-	-	405	405
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖 化対策 関係	算出 方法 環境影響評価法の対象 事業の手續期間 (法対 象事業の手續終了は今 年度以降の見直し)	風力発電の導入量 ・風力発電の導入目標量は 2020年: 1,150万kW、 2030年: 3,250万kW であり、年間210万kWである ため、1年間の迅速化効果 は210万kW。 ・CO2削減原単位は、 火力0.55kgCO2/kWh × 設 備利用率20% × 8760h/年 = 0.964t/年/kW。 ・2年間の迅速化 (420万 kW) × CO2削減原単位 (0.964t/年/kW) = 405万t。							
		活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	情報整備モデル地区のエリア面積	活動実績	km2	455	1,385	1,679	-		
		当初見込み	km2	100	1,200	1,600	2,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 情報整備モデル地区のエリア面積	単位当たり コスト	百万円 / km2	1.2	0.7	0.6	0.4		
		計算式	金額 / 面積 (百万円 / km2)	552 / 455	1031 / 1385	1048 / 1679	888 / 2500		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	888	-	
	計	888	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	1. 地球温暖化対策の推進 9. 環境政策の基盤整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 42年度
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)	実績値	百万t-CO2	123.5	-	-	-	-
			目標値	百万t-CO2	-	-	-	-	927
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	風力発電等の環境影響評価に当たり、事業の構想段階において環境基礎情報を確認することにより、あらかじめ影響の回避・低減が図られ、質が高く効率的な環境影響評価の実施が促進される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	再生可能エネルギーの導入促進という社会のニーズに応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	環境基礎情報の整備・提供は国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	適切な環境配慮を図りつつ再生可能エネルギーの導入促進を図るための事業であり、重要政策に位置づけられる事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を総括的に支援する業務は総合評価入札であるが、結果的に一者応札となった。一般競争入札を行った結果として一者応札となった案件について、公募期間の延長等を検討する。環境基礎情報データベースシステムの拡張業務及び改修業務は、現システムを構築し運用管理している受託者と随意契約した。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	環境影響評価に関与する事業者、住民、自治体等の関係者が環境基礎情報を共有することは広く公益であり、国の負担は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報整備モデル地区環境調査では、想定事業や地域特性に応じた調査仕様を設定し、単位面積当たりのコストを低減している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託先が主体的に業務を担っており、再委託先は業務における作業補助となっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報整備モデル地区の環境調査、環境基礎情報データベースの整備等、それぞれ事業の目的に即した費用である。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	情報整備モデル地区の環境調査において、受託者が低価格で応札したためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託先が多数に及ぶことから、効率的な事業運営のために支援業務においてマニュアル類を整備し、工程や品質を管理した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	情報整備モデル地区環境情報の成果が順次取りまとめられ、目標達成に向けて推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国的な環境基礎情報を一元的に整備することは、個々の事業の環境影響評価の結果を収集するより効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みを概ね上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果のデータベース化の進捗に伴い、活用実績が向上している。今後、さらなる成果の活用が見込まれる。	
	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、全国的な既存の環境情報の整備及び情報整備モデル地区における環境基礎情報の整備を通じて、あらかじめ、事業計画の検討や環境影響評価に活用できる基盤情報を整備している。経済産業省の事業は、事業者が環境影響評価手続と並行して環境調査を前倒して実施する場合の課題を抽出すること目的として、環境調査等の費用を補助するものである。なお、経済産業省の事業において収集した環境情報は、本事業の環境基礎情報データベースに収録し、情報を一元化して提供する予定となっている。
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		経済産業省資源エネルギー庁		環境アセスメント調査早期実施実証事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、主に新たに環境影響評価法の対象事業となった風力発電事業を対象として、動植物の生息情報等の環境基礎情報の提供等を通じて、質が高く効率的な環境影響評価の実施を促進するものであり、適切な環境配慮と再生可能エネルギーの導入促進の両立を目指す重要な事業である。情報整備モデル地区における環境調査等の業務の委託に当たっては、総合評価方式の一般競争入札により実施している。			
	改善の方向性	本事業の成果として得られた環境基礎情報は、環境影響評価に関与する事業者、地方公共団体、NPO、地域住民等に広く提供し、活用を促していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年行政事業レビュー公開プロセス対象事業 平成26年度の行政事業レビューにおいて「事業全体の抜本的改善：公開プロセスでの評価を踏まえて、適切に改善を行うこと。」とされた。 行政事業レビューを踏まえた対応 事業者アンケートを実施した結果、環境基礎情報を活用したいとの回答が9割と期待が高かった。また、環境基礎情報データベースの認知度が低いこと、洋上風力発電に向けた海域の環境情報のニーズが高いこと等が明らかとなった。これを踏まえて、環境基礎情報データベースの利用促進のための周知と情報の拡充を図るとともに、洋上風力発電事業を想定した情報整備モデル地区を拡充した。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	323	平成24年度	319
平成25年度	54	平成26年度	12	平成27年度	15

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1,048百万円

【一般競争(総合評価 委託)】 平成26年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域固有環境情報調査)委託業務

A.環境コンサルタント(5社) 181百万円

【随意契約】

B.環境調査会社(7社) 63百万円

風力発電施設等の適地として選定した情報整備モデル地区において、地域概況の資料調査及び動植物等の現地調査を実施し、環境アセスメントを実施する際に必要となる地域固有の環境情報を整備
情報整備モデル地区において、A.の環境コンサルタントの監督の下で、動植物等の現地調査等の環境調査を実施

【一般競争(総合評価 委託)】 平成27年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域固有環境情報調査)委託業務

C.環境コンサルタント(19社) 552百万円

【随意契約】

D.環境調査会社(28社) 222百万円

風力発電施設等の適地として選定した情報整備モデル地区において、地域概況の資料調査及び動植物等の現地調査を実施し、環境アセスメントを実施する際に必要となる地域固有の環境情報を整備
情報整備モデル地区において、C.の環境コンサルタントの監督の下で、動植物等の現地調査等の環境調査を実施

【一般競争(総合評価 委託)】 平成26年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 支援委託業務

E.エックス都市研究所(株)【受託者】 76百万円 アジア航測(株)【共同実施者】 44百万円

【随意契約】

F.データ作成会社(1社) 8百万円

情報整備モデル地区の環境情報調査等の工程管理、品質管理等の支援及び環境アセスメント環境基礎情報データベースシステムの管理、運用の支援
GISデータの検査等のデータ作成

【一般競争(総合評価 委託)】 平成27年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 支援委託業務

G.エックス都市研究所(株)【受託者】 65百万円 アジア航測(株)【共同実施者】 34百万円

【随意契約】

H.データ作成会社(1社) 5百万円

情報整備モデル地区の環境情報調査等の工程管理、品質管理等の支援及び環境アセスメント環境基礎情報データベースシステムの管理、運用の支援
GISデータの検査等のデータ作成

【一般競争(総合評価 委託)】 平成27年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 地域既存環境情報等整備委託業務

I. アジア航測(株)【受託者】 86百万円 (株)パスコ【共同実施者】 40百万円

【随意契約】

J.データ作成会社(1社) 11百万円

環境アセスメント環境基礎情報データベースシステムに収録している全国の環境基礎情報の整備、拡充を図るための環境情報の収集・整理及びGISデータの整備・更新業務
資料整理、GISデータ入力、データ検査に関する補助

【委託・随意契約(その他)】 平成27年度環境アセスメント環境基礎情報データベースシステムハードウェア拡張委託業務

K.アルファコンピュータ(株) 48百万円

データベースシステムのハードウェア機器の拡張

【委託・随意契約(その他)】 平成27年度環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム改修委託業務

L.(株)パスコ 30百万円

データベースシステムのソフトウェアの改修

【随意契約】

M.システム開発会社(3社) 4百万円

データベースシステムのソフトウェア改修に係るプログラミング

【一般競争(政府調達)】 平成25年度から平成28年度環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム構築に係る機器借上及び保守業務(国庫債務負担行為)

N.アルファコンピュータ(株) 21.2百万円 (平成25年度 6.7百万円、平成26,27年度 4.8百万円、平成28年度 4.9百万円)

データベースを搭載するサーバーシステム機器の保守、サポート

【一般競争(総合評価)】 平成25年度から平成28年度 環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム保守・運用業務(国庫債務負担行為)

O.(株)パスコ 15.8百万円 (平成25年度 0.5百万円、平成26,27,28年度 各5.1百万円)

データベースシステムの保守、運用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三洋テクノマリン株式会社			B.有限会社環境サービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、現地踏査、報告書のとりまとめ等	37	人件費・旅費	現地調査補助、データ整理補助	20
再委託費	(株)静環検査センター、新和技術コンサルタント(株)	8	消費税	消費税	1
一般管理費	一般管理費	7			
借料及び損料	レンタカー、傭船費等	7			
消費税	消費税	5			
旅費	現地調査、地域ヒアリング調査、現地踏査等	2			
その他	諸謝金、賃金、消耗品、通信運搬費	1			
計		67	計		21
C.株式会社プレック研究所			D.株式会社野生生物保全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、現地踏査、報告書のとりまとめ等	41	人件費・旅費	現地調査(動物)	35
再委託費	(株)ラーゴ	23	消費税	消費税	2
消費税	消費税	6			
一般管理費	一般管理費	4			
雑役務費	分析費、派遣社員雇用費	4			
旅費	現地調査、現地ヒアリング調査、現地踏査等	3			
賃金	アルバイト雇用費	1			
その他	借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、諸謝金	1			
計		83	計		37
E.株式会社エックス都市研究所			F.株式会社応用地理研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同実施費	アジア航測株式会社	44	人件費	GISデータ検査、メッシュ化作業	5.6
人件費	自治体公募支援、報告書検収、説明会開催等	24	消費税	消費税	0.4
消費税	消費税	6			
旅費	現地調査立会い、自治体ヒアリング等	1			
その他	諸謝金、会議費、借料及び損料、賃金、消耗品、通信運搬費、通信運搬費、印刷製本費等	1			
計		76	計		6
G.株式会社エックス都市研究所			H.株式会社応用地理研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同実施費	アジア航測株式会社	34	人件費	GISデータ検査、メッシュ化作業	4.2
人件費	自治体公募支援、報告書検収、講習会開催等	25	消費税	消費税	0.5
消費税	消費税	5			
その他	旅費、諸謝金、会議費、借料及び損料、賃金、消耗品、通信運搬費、印刷製本費等	1			
計		65	計		4.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	地域固有環境情報調査 (静岡・鳥取・鹿児島)	67	一般競争入札	1	97%	
2	(株)環境総合テクノス	9120001077653	地域固有環境情報調査 (長崎県対馬市南部沖)	56	一般競争入札	3	96%	
3	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	地域固有環境情報調査 (福岡県北九州市沖)	24	一般競争入札	4	78%	
4	(株)東京久栄	9010001061230	地域固有環境情報調査 (鹿児島県薩摩川内市沖)	21	一般競争入札	5	74%	
5	(株)パスコ	5013201004656	地域固有環境情報調査 (長崎県新上五島町沖)	13	一般競争入札	7	43%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)環境サービス	2140002064374	地域固有環境情報調査 (長崎県対馬市南部沖)	21	随意契約 (その他)	-	-	
2	海山川里(株)	7140001024960	地域固有環境情報調査 (長崎県新上五島町沖)	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	ソシオエンジニアリング(株)	2120001111154	地域固有環境情報調査 (福岡県北九州市沖)	11	随意契約 (その他)	-	-	
4	新和技術コンサルタント(株)	3340001005358	地域固有環境情報調査 (静岡・鳥取・鹿児島)	6.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)MMT	2030001027608	地域固有環境情報調査 (長崎県新上五島町沖)	4.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(一財)鹿児島県環境技術協会	8340005000342	地域固有環境情報調査 (鹿児島県薩摩川内市沖)	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)静環検査センター	3080001016530	地域固有環境情報調査 (静岡・鳥取・鹿児島)	1.8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブレック研究所	5010001081785	地域固有環境情報調査 (島根県大田市)	83	一般競争入札	1	99%	
2	アジア航測(株)	6011101000700	地域固有環境情報調査 (徳島県鳴門市)	65	一般競争入札	8	96%	
3	日本工営(株)	2010001016851	地域固有環境情報調査 (青森県)	54	一般競争入札	1	85%	
4	日本工営(株)	2010001016851	地域固有環境情報調査 (岩手県二戸市)	46	一般競争入札	6	66%	
5	アジア航測(株)	6011101000700	地域固有環境情報調査 (岩手県(2))	40	一般競争入札	1	70%	
6	(株)ブレック研究所	5010001081785	地域固有環境情報調査 (福島県郡山市・須賀川市)	38	一般競争入札	5	42%	
7	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	地域固有環境情報調査 (千葉県九十九里浜沖)	30	一般競争入札	4	51%	
8	いであ(株)	7010901005494	地域固有環境情報調査 (兵庫県)	29	一般競争入札	3	49%	
9	(株)環境総合テクノス	9120001077653	地域固有環境情報調査 (長崎県対馬市南部沖)	27	一般競争入札	3	75%	
10	(株)パスコ	5013201004656	地域固有環境情報調査 (茨城県鹿島灘沖)	27	一般競争入札	4	51%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野生生物保全研究所	6120001093570	地域固有環境情報調査 (徳島県鳴門市)	37	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)ラーゴ	4160001011043	地域固有環境情報調査 (島根県大田市)	25	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)アイ環境計画同人	6010001009372	地域固有環境情報調査 (岩手県二戸市)	24	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)アイ環境計画同人	6010001009372	地域固有環境情報調査 (青森県)	19	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)野生生物保全研究所	6120001093570	地域固有環境情報調査 (岩手県(2))	18	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)ZACCO	9012401004933	地域固有環境情報調査 (福島県郡山市・須賀川市)	14	随意契約 (その他)	-	-	
7	ソシオエンジニアリング(株)	2120001111154	地域固有環境情報調査 (千葉県九十九里浜沖)	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)地域環境計画	6010901007401	地域固有環境情報調査 (高知県梶原町)	6	随意契約 (その他)	-	-	
9	西部環境調査(株)	8310001005587	地域固有環境情報調査 (長崎県壱岐市南部沖)	6	随意契約 (その他)	-	-	
10	(有)環境サービス	2140002064374	地域固有環境情報調査 (長崎県対馬市南部沖)	6	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所【受注者】	4013301013616	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	76	一般競争入札	1	93%	
2	アジア航測(株)【共同実施者】	6011101000700	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	44	一般競争入札	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社応用地理研究所	6012701002103	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	6	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所【受注者】	4013301013616	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	65	一般競争入札	1	99%	
2	アジア航測(株)【共同実施者】	6011101000700	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	34	一般競争入札	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社応用地理研究所	6012701002103	基礎情報整備モデル事業 (支援業務)	4.7	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	N	(株)パスコ	5013201004656	環境基礎情報データベース システム保守・運用業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	O	アルファコンピュータ(株)	8010701019405	環境基礎情報データベース システム機器借上等業務	5	一般競争入札	-	-	

I.アジア航測株式会社			J有限会社アスタリスク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同実施費	株式会社パスコ	40	人件費	資料整理、GISデータ入力、データ検査作業に関する補助	4.6
人件費	新たな地域既存環境情報の収集、整理、整備等	13	消費税	消費税	0.4
一般管理費	一般管理費	13			
再委託費	(株)ユニテック、(株)プライムプラン、(株)応用地理研究所	10			
消費税	消費税	6			
賃金	アルバイト雇用費	4			
計		86	計		5
K.アルファコンピュータ株式会社			L.株式会社パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	ハードウェア、ソフトウェア	33	人件費	設計・開発・テスト・システム移行等	10
人件費	設計・機器導入・テスト・支援等	6	一般管理費	一般管理費	8
一般管理費	一般管理費	6	雑役務費	派遣職員費	6
消費税	消費税	3	外注費	(株)ESRIジャパン、(株)SINC、セコムトラストシステムズ(株)	4
			消費税	消費税	2
計		48	計		30
M.株式会社SINC			N.アルファコンピュータ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	プログラム一式	2.9	借料及び損料	ハードウェア、ソフトウェア、サポート費用	4
消費税	消費税	0.2	その他	人件費、消費税	1
計		3.1	計		5
O.株式会社パスコ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データシステムの保守・運用	4			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		5	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測(株)【受注者】	6011101000700	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	86	一般競争入札	1	98%	
2	(株)パスコ【共同実施者】	5013201004656	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	40	一般競争入札	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)アスタリスク		環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)応用地理研究所	6012701002103	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	4.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	東京カートグラフィック(株)	7011301004830	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	4.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)プライムプラン	7070001002833	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)ユニテック	1430001021645	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	(有)エコビルデザイン	6011102015648	環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(地域既存)	3.2	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルファコンピュータ(株)	8010701019405	環境基礎情報データベースシステムハードウェア拡張	48	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	環境基礎情報データベースシステム改修委託業務	30	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SINC	4020001086933	環境基礎情報データベースシステム改修委託業務	3.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)ESRIジャパン	6010001101113	環境基礎情報データベースシステム改修委託業務	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	セコムトラストシステムズ(株)	4011001040781	環境基礎情報データベースシステム改修委託業務	0.6	随意契約 (その他)	-	-	